

いのまき

ホームページ <http://www.i-houjinkai.jp>
E-mail : info@i-houjinkai.jp

2011.12.1
198号

発行/ 監 石巻法人会
広報委員会

〒986-0032
石巻市開成一番地35
(石巻ルネッサンス館1F)
TEL (0225) 93-6704
FAX (0225) 93-6705



第28回法人会全国大会神奈川大会

記念講演 講師：元内閣総理大臣小泉純一郎氏
演題：「日本の歩むべき道」

主な内容

全国大会(神奈川大会)講演会写真…………… 1

平成24年度税制改正提言…………… 2

雑損控除の計算には国税庁ホームページが便利
…………… 5

乱世を駆け抜けた姫…………… 6

生活ほっとニュース…………… 8

平成24年度税制改正に関する提言について提出
…………… 8

活動報告…………… 9



法人会

平成24年度税制改正提言

実現に届け
私たちの提言！

Ⅰ. 東日本大震災からの復興に向けて

今回の大震災の特徴は、巨大津波が東北3県を中心に500キロに及ぶ沿岸部の街を根こそぎ飲み込んで生活を奪い、2万人を超す死者、行方不明者を出したことにある。

加えて原発事故による放射能汚染が広範囲に及び、風評被害も重なって農水産・畜産物に大打撃を与えた。その痛みは全国民が等しく共有するところである。

一方で、中小企業を含めたサプライチェーンの寸断が世界のものづくりに影響したように、日本の高度で複雑な部品が大きな底力をもっていることも再認識させた。

一刻も早く復旧、復興に道筋をつけることは、被災地域の生活再建だけでなく日本経済の再生にもつながるといえる。

そのためには、復興構想会議の提言にもある通り、新たな街づくりから規制緩和までを多角

的にスピード感をもって進める必要がある。

復興財源については、今を共に生きる我々が、我々の責任において負担することを大前提とすべきである。

まず、不要不急の歳出の見直しと無駄の削減を徹底的に実施し、それでも不足する場合には臨時的な増税もやむを得ないものとする。

震災特例法の施行等により、すでに被災地の復旧、復興のため多岐にわたる税制上の支援が実施されているが、引き続き被災地企業（これと取引のある者も含む）に適切な措置を講じるよう求める。

1. 復興財源について

(1) 増税を実施する場合の期間

復興債の償還財源として臨時増税措置を採る場合は、国民の理解を得た上で復興後の経済に重荷にならないよう短期とすべ

日本が直面している2つの重大な国家課題である、「東日本大震災の復興」「社会保障と税の一体改革」を中心に据えてまとめました。

きであり、政府の復興基本方針が想定しているような期間（5～10年）では長すぎると考える。

また、増税開始時期も、極力景気に悪影響を及ぼさないよう配慮する必要がある。

(2) 増税税目についての留意点

所得税、法人税の増税は、国内産業の空洞化や雇用、消費に悪影響を及ぼす恐れがあることから問題がある。

税収の規模と安定性、さらに景気に対する中立性等の観点から、消費税が最も適していると考ええる。

その場合、被災者も同等に消費税を負担することになるが、何らかの配慮的措置を講じる等して、その理解を得ることが必要である。

2. 震災復興に向けた各種

支援の拡充

(1) 被災地企業の法人税を一定期間、減免



被災地域からの企業の移転、流出の防止や他地域からの企業誘致の促進、雇用の確保などの

Ⅱ. 社会保障と税の一体改革

わが国の少子高齢化は先進国で最速のスピードで進んでおり、持続可能な社会保障制度の構築は喫緊、かつ最大の課題である。すでに「給付」と「負担」の間に大きなギャップが生じており、それが先進国の中でも突出した財政悪化となって反映されている。

しかも、「団塊の世代」が年金受給開始年齢に達するなど、そのギャップは急速に拡大しようとしている。このままでは社会保障制度も財政も持続困難になるのは明白といえよう。

これらは国民に将来不安をもたらしており、生産年齢人口の減少と人口全体の減少による市場規模の縮小懸念も相まって、

観点から、被災地域の企業の法人税を一定期間、減免する等の措置が必要。

(2) 固定資産税の弾力的運用

固定資産税について、被災実態を十分に考慮した評価額の改定・適用と、課税の減免措置拡充を求める。

(3) 特区の創設

被災地域の復興をはかるため、土地利用など各種の規制を緩和するとともに、税制・財政等の支援を行う「特区」を創設すべきである。

成長の大きな下押し圧力になる恐れが指摘されている。

そういう意味でも、「安心」を与える持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立は、消費や投資を促し活力ある経済社会づくりにつながると考える。

政府が「社会保障と税の一体改革」案をまとめたのを機に、社会保障制度と財政健全化に対し改めて以下のことを求めている。

1. 社会保障制度に対する

基本的考え方

わが国の社会保障制度は先進国の中では「中福祉」に位置し、国民負担率は米国に次ぐ「低負担」である。

この「給付」と「負担」をバランスさせるには、既存の給付のあり方を見直すとともに、負担についても「中負担」にする必要がある、その財源は安定的でなければならぬ。

安定財源確保にあたっては

「保険料負担と税負担のあり方」や「世代間・世代内の公平」などを考慮する必要がある。そうした国民的合意がなければ、将来にわたり持続可能な社会保障制度の確立はできないからである。(1)財政赤字を加えた潜在的国民負担率は、将来にわたり50%程度にとどめるべきである。

そのためには「自助」と「公助」の役割分担や、給付の効率化も極めて重要になる。

(2)社会保障の安定財源としては、政府の一体改革案が示したように消費一般に広く公平に負担を求め、かつ税収が景気に左右されにくい消費税が適しており、その税率の段階的引き上げはやむを得ないと考える。

国民に負担増を求めるためには、行財政改革のさらなる徹底や、景気への十分な配慮がされるなど国民各層の合意を得るための努力が必要であることは言うまでもない。

(3)企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 財政健全化に向けて

指摘したように、財政の健全

化は持続可能な社会保障制度の構築と両立させねばならない重要な課題である。

国と地方の長期債務残高は国内総生産(GDP)比で1.8倍と、市場でソブリンリスクが問われている米国やイタリアなどよりはるかに悪化している。

にもかかわらず、現在の財政健全化目標でさえ、これら先進国よりスピードが遅く厳しさに欠けている。

成長戦略の実施とともに、聖域なき歳出の改革と社会保障と税の一体改革案で示された消費税の段階的引き上げなどの歳入改革を同時に実施しない限り、破綻は避けられないとの危機感が求められる。

(1)政府の財政運営戦略にある――①国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2015年度半減、20年度黒字化②債務残高対GDP比を21年度から引き下げ――という健全化目標を着実に達成すべきである。

(2)国債の利払い費だけでも年間10兆円に達するわが国の財政は金利上昇に脆弱な体質となっており、国債の信認確保は極めて重要である。

現在の長期金利が低いのは国債が国内消化されているとの側面だけでなく、日本には十分な増税余地があるためと市場が見ている点に留意が必要である。

3. 行財政改革の徹底

厳しい経済状況にあるにも関

わらず、震災復興と社会保障制度の財源確保のためには増税やむなしとの考え方を示した。

それは、国・地方におけるぎりぎりまでの行財政改革が行われることを前提としている。しかしながら、改革の取組みは極めて不十分であり、国民は改革の先送りをもはや許さないことは明らかである。

国会・地方議会は国民に痛みを求める前に「まず隗より始めよ」との認識の下、自ら身を削る覚悟を明確に示すことが出発点となる。

直ちに、以下の諸施策について期限を定めて改革を断行するよう求める。

- (1)国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制
- (2)国・地方公務員の人員削減、人件費の抑制
- (3)特別会計と独立行政法人の見直しによる無駄の削減
- (4)民間活力を阻害する各種規制は大胆に改廃し、民間にできることは民間に任せ成長にかなげる

4. 税制の抜本改革のあり方

わが国の税制は先の抜本改革から20年以上が経過した。この間に少子高齢化や人口減少社会、グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化が急進し、新たな抜本改革が不可欠となった。

改革に当たっては所得、消費、資産の課税バランスを図ると同

時に、国際間の経済取引の増大や多様化の観点、諸外国の租税政策等との国際的整合性、成長と雇用を創出するという視点等を踏まえることが重要であり、特に後述する法人税の改革は喫緊の課題と考える。

5. 共通番号制度の早期導入

共通番号は、電子商取引の普及や金融商品の多様化、国際化が進むなか、資産の移動把握、金融所得の一体課税における損益通算の適正執行、医療や年金など社会保障制度における個人情報などを一元管理する上で、

極めて有効な制度と考える。

それは行改サービスの効率化だけでなく、サービスを享受する国民にとっても大きなメリットがある。

以下の点を踏まえた上で、共通番号制度の早期導入に向け、積極的な検討を進めるよう求める。

- (1)制度の創設、維持にかかるコストの明確化
- (2)税務情報などプライバシー保護のための法整備
- (3)税務面のみならず社会保障分野にも活用するなど、納税者の利便向上に配慮

III. 経済活性化と中小企業対策

平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、「2020年には名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長、2011年度中には消費者物価上昇率をプラスに転じ、早期に失業率を3%台に低下させる」との目標を掲げているが、具体的政策の実効性には懸念も生じており、目標到達に対する不透明感が拭いきれない。

また、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンは急回復しつつあるものの、原発事故による電力不足が将来にわたって続く懸念から生産の海外移転が加速する可能性も指摘されており、わが国の経済活動に大きな制約をもたらしている。

成長戦略に盛り込まれた医療

や農業など新たな成長分野育成に大胆な規制緩和を実施すると同時に、企業が将来に向かって活力を維持し、雇用確保などの社会的責任を果たすことができるよう税制環境を整備する必要がある。

1. 法人税率の引き下げ

アジア、欧州各国では、近年、国際競争力の強化や外国資本の引き下げが行われており、わが国との税率較差が拡大している。

また、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、わが国は必ずしも高くないとの指摘もあるが、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を

加味すると、企業の負担感が高まっている。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

(1)平成23年度税制改正法案に盛り込まれた法人実効税率5%引き下げは法案通りの成立を求める

(2)法人税率のさらなる引き下げにより、早期に欧州、アジア主要国並みの30%以下の実効税率とするよう求める

(3)法人税における租税特別措置については、課税ベースの拡大により公平な課税を確保すべきであるとの観点から、本来、時限的な措置でありながら、長期的にわたり存続している措置は検証を行う必要がある。

その上で、政策目的を達した措置は廃止し税率の引き下げに向けるべきである。

(4)中小企業の担税力を踏まえ、中小法人に適用される軽減税率18%を引き下げ、さらに時限措置ではなく、これを恒久化するよう求める。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。

2. 事業承継税制の拡充

わが国の企業の大宗を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

平成21年度税制改正で創設された相続税、贈与税の納税猶予制度は、その適用要件が厳しく設定され、積極的な利用が困難との声が多い。

中小企業の円滑な事業承継をはかる観点から、中小企業の実情、実態に即した税制の構築が必要である。

(1)相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

(2)適用申請時と適用後に求められる煩雑な各種手続きの簡素化

(3)5年間の雇用8割維持の要件緩和(今回の震災など不測の事態が生じた場合を含む)

(4)対象会社の拡大
制度適用の株式総数の上限(3分の2)の撤廃

(5)死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度

(2)親族外への事業承継に対する措置の創設

親族外承継も重要な課題であり、円滑な承継を支援するとの

観点から、所要の措置を講じる必要がある。

(3)事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

欧州主要国では相続税体系は多様ながら、事業承継税制を優先させるとの考え方は一致しており、各種特例や優遇措置が整備されている。

平成21年度税制改正で創設されたわが国の納税猶予制度は、こうした欧州主要国税制と比較して、内容、要件などが不十分である。

わが国においても、「事業用資産を一般資産と区分し事業用資産の課税を軽減あるいは免除する」本格的な事業承継税制の創設を求める。

3. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、わが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。

その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で、その存在を確保し、社会経済への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。

(1)中小企業の技術革新など経済活性化に資する以下の措置は本則化するよう求める。

(2)中小企業等基盤強化税制

(3)少額減価償却資産の即時償却
(2)交際費課税の見直し

交際費は、本来、企業経営における必要性から支出されるものであり、経費性、損金性が認められるものである。

交際費課税が租税特別措置法で創設された昭和29年当時とは、わが国の時代背景も大きく変化しており、その政策目的は既に形骸化しているものと判断される。

平成21年度税制改正において、中小法人に対する交際費の定額限度額が400万円から600万円に引き上げられたが、企業の消費を促し、景気回復に役立てるとの観点からも、以下の見直しを求める。

(1)定額限度額のさらなる引き上げ
(2)損金不算入割合10%の撤廃

IV. 国と地方のあり方

わが国の中央集権的システムはすでに経済社会の現状に適合しなくなっており、行財政面の非効率化のみならず、地域経済の活性化をも阻害するに至っている。地方分権は必然の流れであるが、その際にはまず国と地方の役割分担を明確化し、税財政や行政のあり方を考えねばならない。

国と地方は行政を担う「車の両輪」であり、一方だけに負担を偏らせることがあってはならない。国の財政が地方よりはるかに悪化している現状を考えれば、いかに地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質を構築

(3)資本金規模に関わらず一定の損金算入を認める
(3)役員給与の損金算入の拡充
(1)役員給与は原則損金算入とすべき

現行税制では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できる見直しすべきである。

(2)同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定要件のもと、損金処理を認めるべきである。

するかが重要である。

(1)広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき

(2)基礎自治体(人口30万人程度)の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進すると共に、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある

(3)地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数が是正されつつあるものの、手当てなどを含めると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要

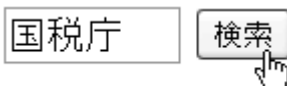
雑損控除の計算には国税庁ホームページが便利です

～被災された方は所得税の還付等が受けられます～

大震災により住宅や家財、自動車などに被害を受けられた方は、雑損控除の適用により平成 22 年に遡って所得税の還付を受けることができます。この雑損控除の計算は簡単便利な国税庁ホームページ「損失額計算システム」をご利用ください。

■ホームページのアクセス方法

- ① 国税庁ホームページを開きます。



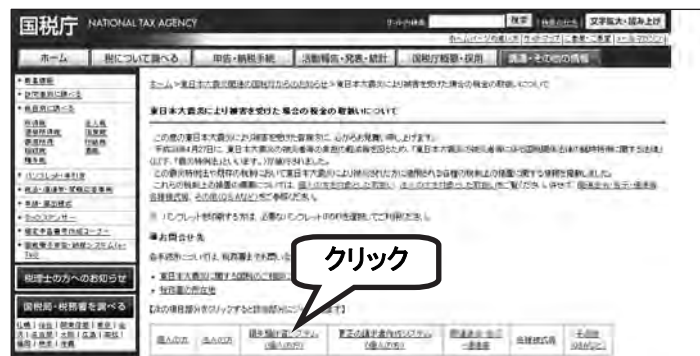
- ② 国税庁トップページの「東日本大震災関連の国税庁からのお知らせ」をクリックします。



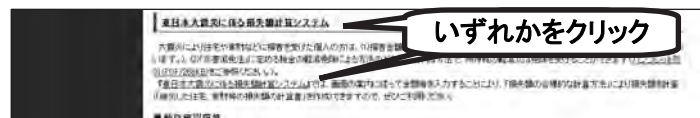
- ③ 「震災特例法」をクリックします。



- ④ 「損失額計算システム（個人の方）」をクリックします。



- ⑤ 「東日本大震災に係る損失額計算システム」をクリックします。



- ⑥ 以下、画面の指示に従ってください。

※石巻法人会のホームページに参考マニュアルとして「損失額計算システムを利用した確定申告書作成入力例」を掲載しています。是非ご覧ください。

■源泉徴収票を確認

所得税の還付は所得税額がある方が対象です。源泉徴収票の「源泉徴収税額」をご確認ください。

■システムで簡単計算

損失額計算システムで簡単に損失額が計算できます。損失額が所得金額(22 年分源泉徴収票に記載されている「給与所得控除後の金額」)の 10%を超えていれば、雑損控除の適用により所得税が還付になります。

■確定申告書もホームページで

さらに、ホームページ内「確定申告書作成コーナー」を利用すれば、税務署に提出する確定申告書が作成できます。

■還付金の振込は2～3ヶ月

作成した確定申告書は「損失額計算書」及びその他の必要書類とあわせて税務署に郵送してください。手続き後、2ヶ月から3ヶ月で還付金が振り込まれます。

損失額計算・申告書作成などで、ご不明な点がございましたら、税務署へお尋ねください。

石巻税務署

0225-22-4151

(音声案内に従い「0」番を選択すると、電話相談センターにつながります)

戦国の時代といえ、主役は明らかに男たちである。

戦に明け、戦に暮れる時代は強く賢い男たちの活躍の舞台であった。

そこは文字通り、弱肉強食の世界であり、実力勝負の世界だった。

緊張がみなぎり、一刻の猶予もなく攻め立てられるような日々である。

「食うか食われるかの時代」は男たちを魅力的にしていた。

信長、秀吉、家康は食われずに相手を食った武将たちだった。

そんな時代、女たちはどう生きたのだろうか。

男たちの添え物としてひっそり生きて自己主張もしなかったのだろうか。

とんでも無い。女たちがこの時ほど女の本領を発揮して生き生きと世を渡ったことはない。お江もそんな一人だろう。

乱世を駆けぬけた姫



作家 新井恵美子

教育で花咲く姫たちに

戦国きつての美人と言

われたお市の方が浅井長政に嫁して生んだ3人の姫のうち、一番末っ子がお江である。

お市の方は織田信長の妹にして、浅井長政との同盟のための政略結婚として嫁いだ。

しかし、同盟も將軍・足利義昭に翻弄される中で破綻し、浅井の居城・小谷城は信長の総攻撃で落城。

城を逃げ落ち延びて行く

お市の方は3姉妹に「振り向いてはいけません」と自らに言い聞かせるように言い放った。

信長の弟・信包の居城・伊勢上野城に安住を得たお市は、改めて3姉妹に「女の身として浅井の無念を忘れずに生きていきなさい。報復というのではなく、別の方法で浅井の血を長いものとして欲しい」と説いた。

振り向かず、泣かず、前

に進んでいくというお市の方の覚悟を3姉妹に伝えたことに他ならない。これが3姉妹のそれからの人生を歩んでいく原点になったものと推察できる。

お市は敗軍の将の子らとして乱世の世に生きていかねばならない宿命を背負った3姉妹に、妥協することなく高度の教育を施した。

決して、驕者に流れることなく、質素儉約を申し付け、さらには芸術への鑑識眼を養わせた。

そうしたお市の教育は「どこに出しても恥ずかしくない女性でなければならぬ」「花と咲く姫たちを見届けて欲しい」と、亡き夫とかわした約束に他ならない。

花咲く姫……それは見た目の美しさと同時に内面の気品・教養を併せ持つことである。

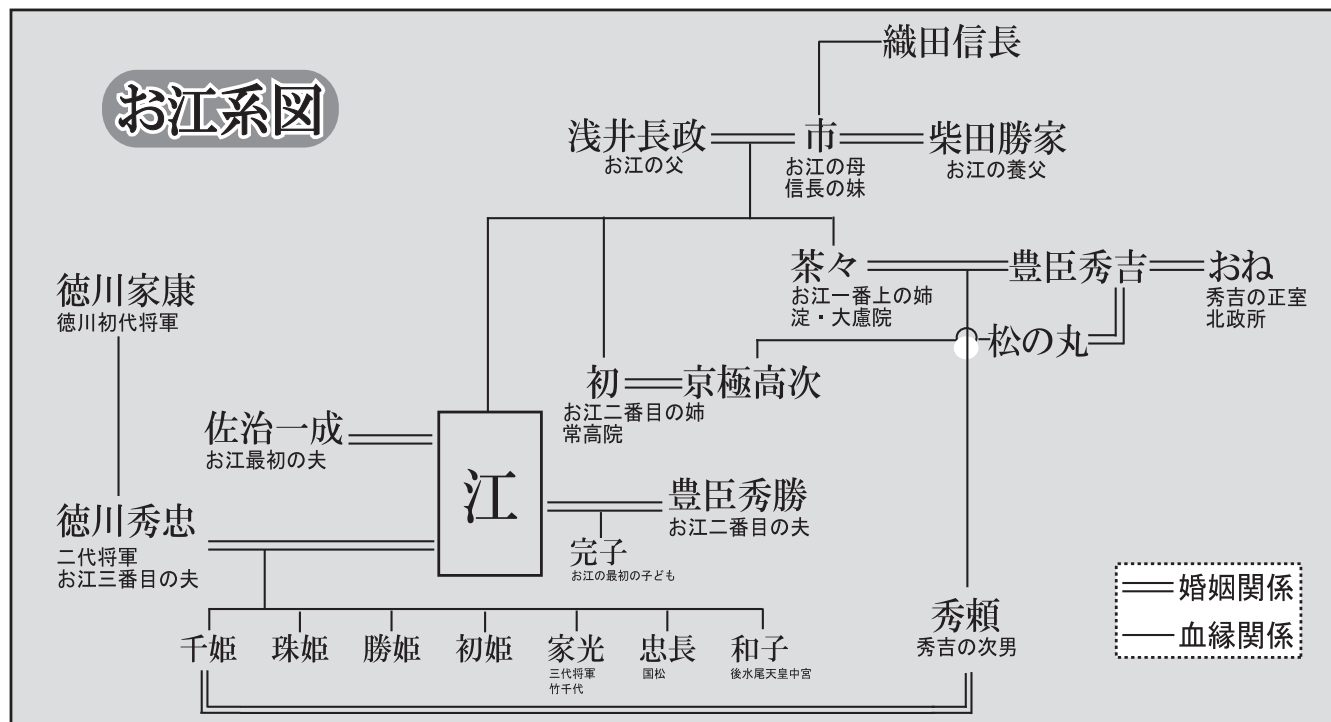
敗者となった者は寄る辺なくさまよい生きていかねばならなかった時代に、お市が施した徹底した教育は3姉妹に自立した人生を歩ませたのだ。

確執の裏側とお江の出世

そうして3姉妹は成長

し、長女・お茶々は豊臣秀吉の側室となり、権勢を手中にする派手な女性に、次女お初は口の達者な聡明な女性になっていく中で、一番末っ子のお江は、上の2人の姉と比

べて目立つこともない。末っ子というのはどこ



江は、結果として徳川2代将軍の御台となり、娘・和子が天皇家に嫁ぎ、その子・興子が明正天皇となるのである。

当時の女としてはこれほどの出世はないだろう。

しかし、お江はそういう出世を狙って生きてきたわけではない。

若い時の2度の結婚は離婚と死別。3度目の結婚で幸運を手にする。

しかし、お江の風聞は「嫉妬深く、気が強く、意地が悪く、夫いびりの嫌な女」と酷評されることが多い。

とくに、春日局との対峙関係では徹底的に悪役に仕立てられ、敗者の側で論じられる。

我が子の乳母である春日局との確執は、春日局の一人相撲で、彼女の意見が通り、彼女の思うように事は運んだ。

春日局は、後に3代将

軍となる竹千代（徳川家光）を猛愛し、実母のようには振る舞い、お江にとっては我が子を奪われた気持ちで支配する。しかし、お江は「それでよいじゃないの」とばかりに、次男・国松を愛し続ける。

決して対峙、力み立つて争うこともなかった。

それはお江が生まれた時から修羅場をくぐり抜け、父を亡くし、母を亡くし、2度目の夫は戦で亡くし、生きることの困難を肌で知っていたがために、運命に逆らうことなく流されるままに生きる生き方が対峙することや力み立つ愚はしなかった。

姉の淀のように強い生き方もしなかったし、もう一方の姉のお初のように起用上手に立ち回ることもなかった。

お江は3姉妹の中では

一番ぼんやりだと言われ続けてきたが、そのお江が結局は一番の勝ち組になつてしまったのだ。

お江の生き方をたどってみると、まさに水のようにならに流されている。決して逆らわない。

2人の姉と違ってばつとせず、心優しく生きたお江。

戦国という騒乱の時代を水のように滑らかに生きた女性である。

平成の混沌とした世で生きる私たちにも教えられることの多い女性の人生である。

戦国の世の始まりに生を受け、激動の日々を生き抜いたお江の一生は権力と権力のぶつかり合いの中をくぐり抜けて過ぎた。

そんな激動の時代を決して逆らわず、水の流れるようにしとやかに素直に流れて生きたのである。

生活ほっとコース

生活不活発病

東日本大震災でクローズアップされた「生活不活発病」。2004年に起きた新潟県中越地震では、被災した要介護認定を受けていない高齢者のうち、約3割の方が歩行困難になり、約1割の方は半年経っても回復していなかったと報告がされています。

おもな原因は、身体を動かす機会が極端に減少したためと考えられています。

人間の身体機能は

使わないと低下し、元に戻すには時間がかかります。ここで悪循環を起してしまうと、身体面だけでなく精神面にも影響が及び、知的活動の低下やうつ状態の発生にも繋がりがありません。また、生活不活発病は、災害の被災者だけでなく、普段の生活のなかでも、病気の発症や心理的なショックを



厚生労働省から、生活不活発病を予防するためのポイントが発表されています。ぜひ参考にしてください。

▽生活のなかで、動く機会をもつようにする。

▽身体を動かす動機付けにもなるので、家庭・地域・社会に積極的に関わって、楽しみや役割をもつ。

▽歩きにくくなっても、すぐに車いすを使うのではなく、歩行用の補助具を活用して、歩く工夫をする。

▽身の回りのことや家事で不自由を感じたら、仕方ないと諦めずに、早めに相談する。

▽無理は禁物と思いこまないで、どの程度動いてよいか医師に相談する。

記事提供 「すぐに役立つくらしの健康情報“こんにちは”より」 制作：メディカル・ライフ教育出版 発行：医療法人将道会総合南東北病院

平成24年度税制改正に関する提言について提呈

第28回法人会全国大会神奈川大会において決議された「平成24年度税制改正に関する提言」(関連内容4頁)を当会平塚会長はじめとする正副会長で、安住衆議院議員、亀山石巻市長、阿部石巻市議会議長、阿部東松島市長、須田女川町長へ提出し、税制改正に関する提言を行った。



河南桃生支部主催・AIU 保険会社共催



日時：平成23年10月20日(木)

演題：「中小企業のための節電対策セミナー」

講師：リスクマネジメントコンサルタント 石井 住枝氏

活動 報告

10月～11月

河南桃生支部主催

中小企業のための 節電対策セミナー

去る10月20日、河南桃生商工会桃生支所会場にて、A I U保険会社共催で開催致しました。

講師は、リスクマネジメントコンサルタントの石井住枝氏で、ピーク抑制と節電に向けてどのような対策をしなければならないかなどのポイントを事例を挙げながら分かりやすく解説した。



日時：平成23年10月26日(水)

演題：「自分と仕事の目標達成法“マインドマップ”」

講師：㈱日本マネージメントリサーチ 安田真知子氏



日時：平成23年10月12日～19日(延6回)

演題：「簿記実務講座」

講師：東北税理士会所属 税理士 高橋 秀一氏



日時：平成23年11月2日～24日(延7回)

演題：「総務管理講座」

講師：社会保険労務士会石巻支部

菊地敏宏氏・伊藤千晶氏・中谷 勇氏

高橋 崇氏・石垣健一氏

活動報告

10月～11月



「年末調整説明会」

日時：11月15日 女川町役場仮設庁舎
 16日 東松島市コミュニティーセンター
 17日・18日 ビックバン
 講師：石巻税務署法人課税第一部門
 各市町税務課



日時：平成23年11月21日(月)
 演題：「防災セミナー」
 講師：石巻地区広域行政事務組合石巻消防署

社団法人静岡法人会との交流会



静岡法人会青年部会では、宮城県被災地視察研修会を計画し、10月22日にバスにて来訪いたしました。また、支援金の贈呈ならびに被災地石巻への熱いエールを頂きました。